



平成 18年 10月期 個別財務諸表の概要

平成18年12月8日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東京証券取引所（市場第1部）
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 保科 正人
 TEL (025)232-0008

決算取締役会開催日 平成18年12月8日 配当支払開始予定日 平成19年1月29日
 定時株主総会開催日 平成19年1月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年10月期の業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	25,811	(16.0)	846	(-)	1,002	(-)
17年10月期	22,251	(6.5)	11	(△98.4)	73	(△90.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	596 (-)	47 87	47 70	9.6	7.1	3.9
17年10月期	7 (△98.1)	0 74	0 73	0.1	0.5	0.3

(注) ① 期中平均株式数 18年10月期 12,467,978株 17年10月期 10,729,606株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	14,432	6,463	44.8	517 51
17年10月期	13,825	5,982	43.3	480 29

(注) ① 期末発行済株式数 18年10月期 12,489,335株 17年10月期 12,456,135株
 ② 期末自己株式数 18年10月期 198,665株 17年10月期 231,865株

2. 平成19年10月期の業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,110	695	395
通期	27,654	1,200	672

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）53円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他				
17年10月期	-	-	-	10.00	無	10	124	-	2.1
18年10月期	-	-	-	10.00	無	10	124	20.9	2.0
19年10月期(予想)	-	-	-	10.00	無	10			

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定の要素を含んでおります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,915,017		802,778		△1,112,239	
2 売掛金		136,612		199,111		62,499	
3 商品		4,859,065		6,245,627		1,386,562	
4 貯蔵品		210		160		△50	
5 前払費用		164,870		117,872		13,002	
6 繰延税金資産		34,692		86,749		52,057	
7 未収入金		448,633		408,941		△39,692	
8 未収還付法人税等		120,215		—		△120,215	
9 その他		3,149		593		△2,555	
貸倒引当金		△130		△130		—	
流動資産合計		7,682,336	55.6	7,921,704	54.9	239,367	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,834,542		1,824,399		△10,143	
減価償却累計額		575,525	1,259,017	669,356	1,155,042	93,830	△103,974
(2) 構築物	※1	529,324		543,347		14,022	
減価償却累計額		253,012	276,312	284,953	258,394	31,941	△17,918
(3) 車両運搬具		10,194		10,194		—	
減価償却累計額		5,728	4,465	7,153	3,041	1,424	△1,424
(4) 工具器具及び備品		317,877		329,947		12,070	
減価償却累計額		199,027	118,849	218,825	111,122	19,797	△7,727
(5) 土地	※1		557,885		558,004	119	
有形固定資産合計		2,216,530	16.0	2,085,605	14.5	△130,925	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		34,599		34,599		—	
(2) ソフトウェア		4,662		3,184		△1,478	
(3) 電話加入権		11,246		11,246		—	
無形固定資産合計		50,508	0.4	49,029	0.3	△1,478	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		100,663		74,400		△26,262	
(2) 関係会社株式		48,750		48,750		—	
(3) 出資金		100		100		—	
(4) 長期前払費用		308,329		391,211		82,881	
(5) 繰延税金資産		56,023		58,543		2,519	
(6) 敷金・保証金	※1	3,321,732		3,763,108		441,375	
(7) その他		47,151		41,391		△5,760	
貸倒引当金		△6,500		△1,000		5,500	
投資その他の資産 合計		3,876,251	28.0	4,376,506	30.3	500,254	
固定資産合計		6,143,290	44.4	6,511,141	45.1	367,850	
資産合計		13,825,627	100.0	14,432,845	100.0	607,218	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 1	2,978,308		2,693,005		△285,303	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※ 1	989,938		1,047,934		57,996	
3 未払金		326,016		270,770		△55,245	
4 未払費用		84,947		117,995		33,047	
5 未払法人税等		10,744		505,884		495,139	
6 未払消費税等		33,684		29,530		△4,154	
7 預り金		27,569		8,371		△19,198	
8 前受収益		9,467		9,180		△287	
9 賞与引当金		66,000		69,400		3,400	
10 役員賞与引当金		—		6,100		6,100	
11 ポイントカード 引当金		23,594		23,707		113	
12 設備未払金		244,436		29,748		△214,688	
流動負債合計		4,794,707	34.7	4,811,626	33.3	16,919	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	2,635,417		2,769,542		134,125	
2 退職給付引当金		81,489		89,873		8,384	
3 役員退職慰労引当金		76,753		73,159		△3,593	
4 長期未払金		62,361		47,164		△15,197	
5 預り敷金・保証金		192,314		178,124		△14,190	
固定負債合計		3,048,335	22.0	3,157,862	21.9	109,527	
負債合計		7,843,042	56.7	7,969,489	55.2	126,446	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※ 2	2,007,370	14.5	—	—	△2,007,370	
1 資本準備金		2,303,691		—		△2,303,691	
資本剰余金合計		2,303,691	16.7	—	—	△2,303,691	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,160		—		△9,160	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000		—		△500,000	
3 当期末処分利益		1,273,329		—		△1,273,329	
利益剰余金合計		1,782,489	12.9	—	—	△1,782,489	
IV その他有価証券 評価差額金							
		36,499	0.3	—	—	△36,499	
V 自己株式							
	※ 3	△147,466	△1.1	—	—	147,466	
資本合計		5,982,584	43.3	—	—	△5,982,584	
負債資本合計		13,825,627	100.0	—	—	△13,825,627	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,007,370	13.9		2,007,370
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,303,691			2,303,691
資本剰余金合計		—	—	2,303,691	16.0		2,303,691
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		9,160	0.0		9,160
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		500,000	3.5		500,000
繰越利益剰余金		—		1,745,677	12.1		1,745,677
利益剰余金合計		—	—	2,254,837	15.6		2,254,837
4 自己株式		—	—	△135,281	△0.9		△135,281
株主資本合計		—	—	6,430,616	44.6		6,430,616
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	32,739	0.2		32,739
評価・換算差額等合計		—	—	32,739	0.2		32,739
純資産合計		—	—	6,463,356	44.8		6,463,356
負債純資産合計		—	—	14,432,845	100.0		14,432,845

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			22,251,558	100.0	25,811,916	100.0	3,560,358		
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		4,842,706			4,859,065		16,359		
2 当期商品仕入高		16,300,376			19,406,057		3,105,680		
合計		21,143,082			24,265,122		3,122,039		
3 商品期末たな卸高		4,859,065	16,284,017	73.2	6,245,627	18,019,495	69.8	1,386,562	1,735,477
売上総利益			5,967,540	26.8	7,792,421	30.2	1,824,880		
III 販売費及び 一般管理費									
1 広告宣伝費		195,957			222,531		26,574		
2 役員報酬		114,360			113,431		△928		
3 給料手当		1,849,299			2,086,198		236,898		
4 従業員賞与		83,660			66,001		△17,658		
5 賞与引当金繰入額		66,000			69,400		3,400		
6 役員賞与引当金繰入額		—			6,100		6,100		
7 退職給付引当金 繰入額		16,729			15,872		△857		
8 法定福利費		148,845			174,715		25,870		
9 福利厚生費		23,441			29,560		6,119		
10 ロイヤリティー		273,174			357,296		84,122		
11 旅費交通費		72,620			70,650		△1,970		
12 不動産賃借料		1,342,184			1,687,067		344,882		
13 機器賃借料		283,866			293,417		9,551		
14 減価償却費		183,380			206,282		22,901		
15 消耗品費		119,887			139,563		19,676		
16 修繕費		27,155			27,147		△7		
17 水道光熱費		287,612			354,504		66,892		
18 租税公課		73,800			71,723		△2,076		
19 その他		793,599	5,955,575	26.8	954,626	6,946,091	26.9	161,027	990,515
営業利益			11,965	0.0	846,330	3.3	834,364		
IV 営業外収益									
1 受取利息		22,972			27,975		5,002		
2 受取配当金		305			537		232		
3 家賃収入		44,997			46,535		1,538		
4 手数料収入		17,310			15,864		△1,446		
5 販売奨励金		15,413			15,692		279		
6 業務受託収入	※1	—			50,000		50,000		
7 少額資産売却収入		—			15,000		15,000		
8 雑収入		13,729	114,727	0.5	28,017	199,623	0.8	14,287	84,895

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		43,275			43,617		341	
2 新株発行費		9,493	52,768	0.2	—	43,617	△9,493	△9,151
経常利益			73,924	0.3		1,002,335		928,411
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	100,738	100,738	100,738	100,738
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			16,577		16,577	
2 営業権償却		22,042			—		△22,042	
3 貸倒引当金繰入額		—			5,550		5,550	
4 投資有価証券評価損		2,000			3,300		1,300	
5 賃貸借契約解約損	※3	—	24,042	0.1	30,000	55,427	30,000	31,384
税引前当期純利益			49,882	0.2		1,047,646		997,764
法人税、住民税 及び事業税		37,067			502,766		465,698	
法人税等調整額		4,846	41,914	0.2	△52,028	450,737	△56,875	408,823
当期純利益			7,967	0.0		596,908		588,941
前期繰越利益			1,265,361					
当期未処分利益			1,273,329					

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年10月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,273,329
II 利益処分額			
1 配当金		124,561	124,561
III 次期繰越利益			1,148,768

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	—	2,303,691
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	—	2,303,691

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,273,329	1,782,489	△147,466	5,946,084
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△124,561	△124,561	—	△124,561
当期純利益	—	—	596,908	596,908	—	596,908
自己株式の処分	—	—	—	—	12,184	12,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	472,347	472,347	12,184	484,532
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	36,499	—	—	36,499	—	5,982,584
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△124,561
当期純利益	—	—	—	—	—	596,908
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,760	—	—	△3,760	—	△3,760
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,760	—	—	△3,760	—	480,771
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	—	—	32,739	—	6,463,356

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ただし、当期取得の営業権については一括償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) 役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>
	<p>(3) 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の基準に従った「資本の部」の合計に相当する金額は6,463,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">691,517千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">83,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,981,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,261,775千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">425,130千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,960,910千円</td> </tr> </table>	建物	691,517千円	構築物	83,296千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,981,065千円	計	3,261,775千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	425,130千円	長期借入金	1,505,780千円	計	1,960,910千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">644,037千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">73,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,832,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,056,059千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">385,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,535,780千円</td> </tr> </table>	建物	644,037千円	構築物	73,928千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,832,197千円	計	3,056,059千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	385,114千円	長期借入金	1,120,666千円	計	1,535,780千円
建物	691,517千円																																				
構築物	83,296千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,981,065千円																																				
計	3,261,775千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	425,130千円																																				
長期借入金	1,505,780千円																																				
計	1,960,910千円																																				
建物	644,037千円																																				
構築物	73,928千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,832,197千円																																				
計	3,056,059千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	385,114千円																																				
長期借入金	1,120,666千円																																				
計	1,535,780千円																																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 33,472,000株 発行済株式総数 普通株式 12,688,000株</p>	<p>※2 _____</p>																																				
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 231,865株</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,499千円であります。</p>	<p>4 _____</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
_____	※1 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。
_____	※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 10,833千円 構築物 1,430千円 工具器具及び備品 4,312千円 計 16,577千円
_____	※3 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,865	—	33,200	198,665

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は33,200株は、平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転による減少であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	45,667	25,012	20,655	機械及び装置	27,867	14,862	13,005
工具器具及び備品	1,134,762	528,679	606,082	車両運搬具	13,760	1,834	11,925
ソフトウェア	53,870	33,959	19,911	工具器具及び備品	1,198,419	638,804	559,615
レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793	ソフトウェア	24,598	10,194	14,403
計	3,549,454	1,598,011	1,951,442	レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695
				計	3,547,375	2,027,731	1,519,644
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	886,237千円			1年以内	846,594千円		
1年超	1,126,359千円			1年超	687,898千円		
合計	2,012,597千円			合計	1,534,492千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	901,582千円			支払リース料	986,754千円		
減価償却費相当額	886,878千円			減価償却費相当額	971,341千円		
支払利息相当額	16,579千円			支払利息相当額	14,495千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内	19,584千円		
				1年超	295,546千円		
				合計	315,130千円		

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 31,008千円		役員退職慰労引当金 29,556千円
	賞与引当金 26,664千円		賞与引当金 28,037千円
	退職給付引当金 31,901千円		未払事業税 40,262千円
	会員権評価損 7,011千円		退職給付引当金 36,308千円
	未払事業所税 4,667千円		会員権評価損 6,001千円
	ポイントカード引当金 3,019千円		未払事業所税 5,388千円
	貸倒引当金 2,678千円		ポイントカード引当金 9,577千円
	減価償却費 10,395千円		貸倒引当金 456千円
	営業権償却 7,462千円		減価償却費 15,691千円
	その他 4,196千円		営業権償却 5,596千円
	繰延税金資産合計 129,004千円		その他 5,927千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 182,805千円
	未収事業税 △2,562千円		(繰延税金負債)
	建設協力金に係る割引計算額 △10,985千円		建設協力金に係る割引計算額 △15,319千円
	その他有価証券評価差額金 △24,741千円		その他有価証券評価差額金 △22,192千円
	繰延税金負債合計 △38,288千円		繰延税金負債合計 △37,511千円
	繰延税金資産の純額 90,715千円		繰延税金資産の純額 145,293千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 34.0%		住民税均等割 1.8%
	交際費等 6.7%		交際費等 0.5%
	税務更正による還付 △0.7%		その他 0.3%
	その他 3.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.0%		

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	480円29銭	1株当たり純資産額	517円51銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純利益	47円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円70銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,967	596,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,967	596,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,729,606	12,467,978
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,047	45,115
(うち新株予約権(株))	(43,047)	(45,115)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株(注)	平成12年1月18日定時株主総会決議ス tockオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 及び平成18年1月26日定時株主総会ス tockオプション(新株予約権方式)普 通株式100,000株

(注) 本決算発表日現在、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の株式譲渡請求権の目的となる株式の数を減じた結果、以下のとおりとなっております。

平成12年1月18日定時株主総会決議 スtockオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 30,000株

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,463,356
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,463,356
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数(株)	—	12,489,335

重要な後発事象

該当事項はありません。